健康のある場所。
果実堂
Kajitsudo Co.,Ltd.

第18回
定時株主総会
招集ご通知

株式会社果実堂

目 次

第18回定時株主総会招集ご通知 …… 1
事業報告 …… 2
(ご参考)連結計算書類 …… 13
計算書類 …… 17
監査報告書 …… 26
株主総会参考書類 …… 27
株主総会会場のご案内図 …… 裏表紙

2023 年 6 月 13 日

株主の皆様へ

熊本県上益城郡益城町大字田原 1155 番地 5
株 式 会 社 果 実 堂
代表取締役社長　高瀬　貴文

第 18 回 定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 18 回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023 年 6 月 27 日（火曜日）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1.　日　　時　2023 年 **6** 月 **28** 日（水）　午後 1 時 30 分

2.　場　　所　株式会社果実堂　2 階会議室　熊本県上益城郡益城町田原 1155 番地 5
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）

3.　会議の目的事項

報 告 事 項　第 18 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）事業報告の内容報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案　第 18 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）計算書類承認の件

第 2 号議案　剰余金の配当の件

第 3 号議案　監査役 1 名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

（添付書類）

事　業　報　告

（2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで）

1．会社の現況に関する事項

（1）事業の経過及び成果

当社は、第 11 期よりご参考資料として農事業を中心とする連結計算書類を作成しております。連結対象は、㈱果実堂、うれしの農園㈱、㈱果実堂テクノロジー、㈱果実堂ファームの 4 社です。以下の事業の経過及び成果につきましては、当期（第 18 期）と前期（第 17 期）の連結経営成績の増減比較を表示しておりますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

当連結会計年度（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）におけるわが国の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行が繰り返されるなか、各種感染症対策や行動制限の緩和により緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰など、先行き不透明な状況で推移しました。農業分野においては、環境保護の観点から当社グループが取り組んできた“有機農業”への関心がさらに高まりました。農林水産省の「みどりの食料システム戦略」において有機農業の耕地面積割合の拡大が目標とされるなど、有機農業への期待は高く、また同視点から、より環境に配慮した農業技術の導入、化学肥料や農薬の使用量削減なども求められています。

このようななか、当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、更なる成長のため販売チャネルの多様化にも注力し、その一方で、業務のデジタル化による効率向上や各部署を横断しての継続的なカイゼンによる原価低減により、収益基盤の強化に努めました。また、農業コンサルティング事業では、これまで培った栽培技術とノウハウ、そして流通とを組み合わせた新たな農業法人向けコンサルティング「アグリカルチャーソリューション」を展開しました。

これらの結果、当期におけるグループ全体の売上高は、18 億 50 百万円（前期比 2.3％増）、営業利益は 1 億 44 百万円（同 3.6％増）、経常利益は 1 億 49 百万円（同 0.1％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 85 百万円（同 4.7％減）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

セグメントの名称		売上高			セグメント利益		
		2021年度（第17期）	2022年度（第18期・当期）	増減	2021年度（第17期）	2022年度（第18期・当期）	増減
ベビーリーフ事業	（千円）	1,386,014	1,470,237	84,223	183,042	196,504	13,462
農業コンサル事業	（千円）	226,145	374,169	148,024	28,246	42,406	14,160
その他	（千円）	197,280	5,779	△191,501	15,803	460	△15,343
小計	（千円）	1,809,440	1,850,185	40,745	227,091	239,371	12,280
調整額	（千円）	-	-	-	△87,651	△94,884	△7,233
合計	（千円）	1,809,440	1,850,185	40,745	139,440	144,486	5,046

（注）1．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2．調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用です。

・ベビーリーフ事業

当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、家型デザインのベビーリーフ商品シリーズの浸透を図るとともに、安定した供給力と品質が認められ有名総合スーパーの PB 商品の受注獲得につながるなど、販売チャネルの多様化を推進し、売上高は過去最高を更新しました。

栽培管理においては、有機栽培ベビーリーフの需要の高まりに呼応し、耐候性に優れた当社開発「高瀬式 14 回転ハウス」の増設をすすめました。9 月には熊本、三重の各拠点が相次いで台風に見舞われましたが、同ハウスに物的被害はなく、その高い耐候性が機会ロスを最小限に止めました。また、収量管理のデジタル化をはじめ、スマート農業の実践による作業効率と生産性の向上に努め、生産拡大・安定化へ向けて前進を続けました。

パッキング工場においては、OCR 活用範囲を商品管理にまで拡大を図り自社でプログラムを構築しました。また、出荷ラインの機械化そして進捗状況の見える化により、更なる業務負担低減と効率化による原価低減を実現しました。さらに受発注業務においては、日々の取引件数が急増するなかでも、定型業務を RPA に置き換えることで、業務の約 25％を自動化し効率化を図りました。

この結果、ベビーリーフ事業の売上高は 14 億 70 百万円（前期比 6.1％増）。損益面では資材価格や物流費が価格転嫁を上回って高騰したものの、セグメント利益は 1 億 96 百万円（同 7.4％増）となりました。

・農業コンサルティング事業

農業コンサルティング事業では、農業法人向け「アグリカルチャーソリューション」が本格始動しました。科学的アプローチによる栽培管理のアドバイス、工場の作業工程の見直し、流通コンサルティングに至るまでトータルでサポートすることで、パートナー企業様の生産の安定と拡大、有機栽培・特別栽培への転換が加速しました。パートナー企業様から厚い信頼を得たことで、取扱品目数、流通総額とも順調に増加いたしました。

この結果、農業コンサルティング事業の売上高は 3 億 74 百万円（前期比 65.5％増）、セグメント利益は 42 百万円（同 50.1％増）となりました。農業コンサルティング事業への高いニーズを捉え、アグリテック企業として事業を展開してまいります。

・その他

その他においては、主にオンリーワン商品「サラダ用発芽大豆」全シリーズの販売を行ってまいりましたが、メーカーの販売体制が整ったことから、当会計年度より一部商品のみの扱いとなりました。

この結果、その他の売上高は 5 百万円（前期比 97.1％減）、セグメント利益は 0.4 百万円（同 97.1％減）となりました。

（２）設備投資等の状況

当期は、生産力向上と効率化を主な目的として設備投資を実施し、全体での投資額は 3 億 39 百万円となりました。主なものとして、「高瀬式 14 回転ハウス」（構築物）に約 3 億円の設備投資を行いました。

（３）資金調達の状況

当期は、生産力強化のための設備資金として金融機関より 1 億 42 百万円の資金調達を行いました。

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達を目的として、取引金融機関 6 行との間に総額 3 億円の当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。

新設の「高瀬式 14 回転ハウス」

（4）財産及び損益の状況の推移

① 【ご参考】当社グループの財産及び損益の状況

区　分	2019年度（第15期）	2020年度（第16期）	2021年度（第17期）	2022年度（第18期・当期）
売上高（千円）	1,929,052	1,957,515	1,809,440	1,850,185
営業利益（千円）	107,679	147,843	139,440	144,486
EBITDA(償却前営業利益)（千円）	196,580	235,899	231,273	247,785
経常利益（千円）	195,505	171,876	150,025	149,861
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	90,221	120,314	90,157	85,912
1株当たり当期純利益（円）	4,666.69	6,223.28	4,663.40	4,443.83
総資産（千円）	2,329,243	2,728,647	2,469,589	2,412,376
純資産（千円）	443,539	593,678	681,585	766,088
1株当たり純資産（円）	22,942.07	30,708.06	35,255.00	39,625.97

（注）1．当社では、第11期よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。
2．EBITDA(償却前利益)は、営業利益+減価償却費により算出しております。
3．1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区　分	2019年度（第15期）	2020年度（第16期）	2021年度（第17期）	2022年度（第18期・当期）
売上高（千円）	1,427,253	1,518,693	1,745,658	1,759,604
営業利益（千円）	△24,369	58,440	107,797	99,056
経常利益（千円）	54,578	76,206	116,793	96,889
当期純利益（千円）	23,518	84,468	74,870	60,844
1株当たり当期純利益（円）	1,216.48	4,369.13	3,872.69	3,147.20
総資産（千円）	1,921,426	2,216,099	2,230,734	2,036,744
純資産（千円）	295,374	379,842	454,713	501,812
1株当たり純資産（円）	15,278.25	19,647.38	23,520.07	25,956.27

（注）1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

（5）対処すべき課題

①　ベビーリーフの生産拡大への対処

当社グループでは、記録的猛暑や大型台風など頻発する異常気象のなかでも、安定して生産量を確保できる体制の構築が継続的な課題となっております。

当期は、環境制御型の低コスト耐候性ハウス「高瀬式 14 回転ハウス」が期待通りの減災効果と収量の下支え効果を発揮いたしました。益城本社およびうれしの農園㈱（三重県松阪市）において、引き続き同ハウスの増設により更なる生産拡大・安定化を図ってまいります。

②　環境に配慮した農業への取り組み

当社グループは、大規模有機農業を継続することで、国が推し進める SDGs や環境重視の観点から農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」を実現へと近づけます。また、徹底した水分管理と正しい肥料設計は、原価低減だけでなく環境汚染の低減に直結します。農業における生産性向上に向けた効率化や原価低減は、環境に配慮した取り組みであることを認識し、コンサルティングを通して多くの農業法人へ技術提供することで、今後も持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

③　デジタル化の推進

資材価格の高騰などにより、更なる効率化や生産性の向上が求められています。RPA の導入による労働時間削減効果は、年間 3,400 時間まで積み上がりましたが、ますますの RPA 人材の育成と全社への浸透を図ってまいります。また、従来は紙で行っていた栽培現場での収量管理をタブレット化し、効率化が実現しました。今後もデジタル化を促進し、様々なデータ連携及び利活用により、意思決定の速度・精度や生産性の向上を目指してまいります。

④　研究所の活動および外部機関との連携強化

研究所では、様々な環境由来のストレスに対する抵抗力を付与し、植物が本来持っている収量・品質ポテンシャルを引き出すバイオスティミュラントについて、有機栽培での活用方法の検証を重ねております。また、人工光で環境状況を再現するグロースチャンバーを導入し、技術の検証と現場実装の迅速化を図っております。

外部との連携においては、NTT ドコモ様との「AI 除草ロボット」の実証開発や、農業資材参入を希望するメーカーからの受託試験など実施しております。今後も業種の壁を越えた「共創」で、生産性向上と持続性の両立の実現に向けた取り組みを継続してまいります。

（6）重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
㈱果実堂ファーム	3.7百万円	9.5%	ベビーリーフ事業
うれしの農園㈱	40百万円	75.0%	ベビーリーフ事業
㈱果実堂テクノロジー	20百万円	66.0%	農業コンサルティング事業

（注）㈱果実堂ファームの持分は、100 分の 50 以下でありますが、支配力基準の適用により連結子会社としております。

（7）主要な事業内容（2023 年 3 月 31 日現在）

各事業における主要な製品・商品及び事業は、次のとおりであります。

事業別	主要製品及び商品等
ベビーリーフ事業	ベビーリーフ、グランドリーフ、サラダホウレン草など
農業コンサルティング事業	コンサルティングサービス、高瀬式14回転ハウス、農業機械など
その他	サラダ用発芽大豆など

（8）主要な営業所及び工場（2023 年 3 月 31 日現在）

① 当社

本 社 及 び 工 場 ：	熊本県上益城郡益城町田原1155-5
福 岡 事 務 所 ：	福岡県福岡市中央区大名2-1-17
東 京 事 務 所 ：	東京都品川区西五反田1-11-1

② 子会社

	◆本社所在地	◆事業所
う れ し の 農 園 ㈱ ：	三重県松阪市	本社及び農場、工場
㈱果実堂テクノロジー：	熊本県上益城郡益城町	本社

（9）従業員の状況（2023 年 3 月 31 日現在）

①【ご参考】当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
62名（53名）	△2名（3名）

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
52名（43名）	△3名（3名）	36.5歳	7年3ヶ月

（注）従業員数は就業員数であり、臨時雇用者（パート社員）は、最近１年間の平均雇用人数（１日８時間換算）を（ ）外数で記載しております。

（10）主要な借入先の状況（2023 年 3 月 31 日現在）

① 当社グループの主要な借入先の状況

借　入　先	借入残高（千円）	期中借入額（千円）	期中返済額（千円）
日本政策金融公庫	313,820	82,700	△18,876
農林中央金庫	230,058		△43,444
㈱鹿児島銀行	145,300	－	△15,400
㈱商工組合中央金庫	69,400	－	△8,160
三重県信用農業組合連合会	60,000	60,000	－
㈱西日本シティ銀行	59,992	－	△20,004
熊本第一信用金庫	55,792	－	△4,992
上益城農業協同組合	50,269	－	△5,284
㈱三菱ＵＦＪ銀行	50,000	－	△7,500
㈱大分銀行	7,141	－	△14,286
計	1,041,772	142,700	△137,946

② 【ご参考】当社グループの社債の発行先の状況

引　受　先	発行残高（千円）	期中発行額（千円）	期中償還額（千円）
㈱鹿児島銀行	200,000	－	－
㈱大分銀行	100,000	－	－
計	300,000	－	－

2．会社の株式に関する事項

（1）発行可能株式総数　45,000 株
（2）発行済株式の総数　19,333 株
（3）株主数　20 名
（4）大株主（上位 12 名）

大株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社井出事務所	8,713	45.07
三井物産株式会社	4,056	20.98
カゴメアグリフレッシュ株式会社	2,000	10.35
トヨタ自動車株式会社	700	3.62
株式会社鹿児島銀行	527	2.73
株式会社北九州銀行	500	2.59
株式会社大分銀行	400	2.07
エア・ウォーター株式会社	367	1.90
矢崎総業株式会社	360	1.86
株式会社ミクニ	300	1.55
辻製油株式会社	300	1.55
グロースパッケージ2017投資事業有限責任組合	300	1.55
計	18,523	95.81

3．新株予約権等に関する事項

（1）当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
（2）当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
（3）その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4．会社役員に関する事項

（1）取締役及び監査役の状況（2023 年 3 月 31 日現在）

氏　　名	地　位	担当、主な職業及び重要な兼職の状況
高瀬貴文（たかせ たかふみ）	代表取締役社長	うれしの農園㈱ 代表取締役社長 ㈱果実堂テクノロジー 代表取締役社長 ㈱果実堂ファーム 代表取締役社長
中島政周（なかしま かずなり）	取締役	㈱果実堂 工場管理部 部長
西川英行（にしかわ ひでゆき）	社外取締役	三井物産㈱ 流通事業本部 リテール事業開発部 次長
石田信一郎（いしだ しんいちろう）	社外取締役	カゴメアグリフレッシュ㈱ 生産調達部 部長
堂園政仁（どうぞの まさひと）	社外監査役	堂園公認会計士事務所 所長
川上龍太郎（かわかみ りゅうたろう）	社外監査役	
森山英治（もりやま えいじ）	監査役	森山英治税理士事務所 所長 ㈱果実堂テクノロジー 監査役

（注）1．取締役西川英行氏、石田信一郎氏の両氏は、社外取締役であります。
2．監査役堂園政仁氏、川上龍太郎氏の両氏は、社外監査役であります。
3．当事業年度中の役員の異動は、以下のとおりであります。
（1）就任　2023 年 3 月 31 日開催の臨時株主総会におきまして、石田信一郎氏が取締役に就任いたしました。
（2）退任　2023 年 3 月 31 日開催の臨時株主総会終結の時をもって、原田聰氏は取締役を辞任いたしました。

（2）取締役及び監査役の報酬等の総額

区　分	役員報酬（千円）	役員賞与（千円）	支給総額（千円）
取締役	24,180	—	24,180
監査役	2,882	—	2,882

（注）1．株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額 1 億円であります。（2006 年 第 1 回定時株主総会決議）
2．株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額 50 百万円であります。（2006 年 第 1 回定時株主総会決議）

（3）社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

氏　　名	地　位	主な活動状況
にし かわ ひで ゆき 西 川 英 行	社外取締役	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
はら だ さとし 原 田 聰	社外取締役	2023年３月31日退任までに開催された取締役会13回のうち12回に出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
いし だ しん いち ろう 石 田 信 一 郎	社外取締役	2023年３月31日就任いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
どう ぞの まさ ひと 堂 園 政 仁	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査役会11回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。
かわ かみ りゅうた ろう 川 上 龍 太 郎	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、また、監査役会11回のうち10回に出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役ならびに監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外取締役全員ならびに各監査役と、会社法第 423 条第１項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

以上の事業報告における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、小数点及び百分比につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**1,126,196**	**流動負債**	**582,308**
現金及び預金	804,136	買掛金	95,870
売掛金	176,286	1年内償還予定の社債	200,000
商品及び製品	9,262	1年内返済予定の長期借入金	153,349
仕掛品	20,585	リース債務	3,785
原材料及び貯蔵品	26,169	未払金	44,717
未収入金	59,947	未払法人税等	34,993
その他	29,808	未払消費税等	14,149
		賞与引当金	17,193
固定資産	**1,284,750**	その他	18,249
有形固定資産	**831,190**	**固定負債**	**1,063,978**
建物及び構築物	721,228	社債	100,000
機械装置及び運搬具	69,748	長期借入金	888,423
工具、器具及び備品	2,600	リース債務	16,982
土地	18,641	資産除去債務	58,572
リース資産	18,972	**負債合計**	**1,646,287**
投資その他の資産	**453,560**	**純資産の部**	
関係会社株式	430,000	**株主資本**	**670,752**
その他	23,560	資本金	100,000
		資本剰余金	47,248
繰延資産	**1,428**	利益剰余金	523,503
社債発行費	1,428	**非支配株主持分**	**95,336**
		純資産合計	**766,088**
資産合計	**2,412,376**	**負債・純資産合計**	**2,412,376**

連結損益計算書 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

科目	金額（千円）	
売上高		1,850,185
売上原価		1,362,052
売上総利益		**488,133**
販売費及び一般管理費		343,646
営業利益		**144,486**
営業外収益		
受取利息	10	
受取配当金	2	
補助金収入	168,815	
雑収入	4,990	173,817
営業外費用		
支払利息	10,182	
社債発行費償却	2,401	
固定資産圧縮損	155,850	
雑損失	8	168,443
経常利益		**149,861**
特別損失		
固定資産除却損	1,944	
災害損失	5,663	7,607
税金等調整前当期純利益		**142,253**
法人税、住民税及び事業税	40,117	
法人税等調整額	4,359	44,476
当期純利益		**97,776**
非支配株主に帰属する当期純利益		11,863
親会社株主に帰属する当期純利益		**85,912**

連結株主資本等変動計算書 (2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

単位：千円

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	47,248	450,863	598,112	83,472	681,585
当期変動額						
剰余金の配当			△13,745	△13,745		△13,745
親会社株主に帰属する当期純利益			85,912	85,912		85,912
その他			473	473		473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					11,863	11,863
当期変動額合計	—	—	72,640	72,640	11,863	84,503
当期末残高	100,000	47,248	523,503	670,752	95,336	766,088

連結キャッシュ・フロー計算書 (2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

科　目	金額（千円）	科　目	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		**投資活動によるキャッシュ・フロー**	
税金等調整前当期純利益	142,253	有形固定資産の取得による支出	△339,911
減価償却費	103,298	長期貸付金の回収による収入	17
固定資産圧縮損	155,850	敷金預託による支出	△200
固定資産除却損	1,944		
社債発行費償却額	2,401		
賞与引当金の増減額　（△は減少）	△811		
受取利息及び受取配当金	△12		
補助金収入	△168,815	投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,093
支払利息	10,182	**財務活動によるキャッシュ・フロー**	
災害損失	5,663	長期借入れによる収入	142,700
売上債権の増減額　（△は増加）	8,793	長期借入金の返済による支出	△144,346
たな卸資産の増減額　（△は増加）	675	リース債務の返済による支出	△4,882
仕入債務の増減額　（△は減少）	△3,604	社債の償還による支出	△200,000
未払消費税等の増減額（△は減少）	13,121	配当金の支払額	△13,745
その他	28,163		
小計	299,106	財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,274
利息及び配当金の受取額	12		
補助金の受取額	101,253		
利息の支払額	△8,456	**現金及び現金同等物の増減額（△は減少）**	**△175,119**
法人税等の支払額	△6,667	**現金及び現金同等物の期首残高**	**979,256**
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,248	**現金及び現金同等物の期末残高**	**804,136**

貸借対照表（2023年3月31日現在）

科目	金額（千円）
資産の部	
流動資産	**815,886**
現金及び預金	522,978
売掛金	167,317
リース投資資産	3,411
商品及び製品	7,309
仕掛品	15,969
原材料及び貯蔵品	20,883
前払費用	11,214
未収入金	66,264
その他	538
固定資産	**1,219,429**
有形固定資産	**735,336**
建物	16,909
構築物	637,153
機械及び装置	59,780
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	2,521
リース資産	18,972
投資その他の資産	**484,092**
関係会社株式	462,310
関係会社長期貸付金	6,542
敷金及び保証金	6,335
長期前払費用	150
繰延税金資産	8,327
その他	427
繰延資産	**1,428**
社債発行費	1,428
資産合計	**2,036,744**

科目	金額（千円）
負債の部	
流動負債	**556,435**
買掛金	106,000
1年内償還予定の社債	200,000
1年内返済予定の長期借入金	144,493
リース債務	3,785
未払金	33,199
未払費用	12,644
未払法人税等	25,840
未払消費税	14,149
賞与引当金	14,404
その他	1,919
固定負債	**978,496**
社債	100,000
長期借入金	807,279
リース債務	16,982
資産除去債務	54,234
負債合計	**1,534,931**
純資産の部	
株主資本	**501,812**
資本金	**100,000**
資本剰余金	**49,795**
資本準備金	49,795
利益剰余金	**352,017**
その他利益剰余金	352,017
繰越利益剰余金	352,017
純資産合計	**501,812**
負債・純資産合計	**2,036,744**

損　益　計　算　書（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）

科　目	金　額（千円）	
売上高		1,759,604
売上原価		1,343,900
売上総利益		**415,704**
販売費及び一般管理費		316,648
営業利益		**99,056**
営業外収益		
受取利息	96	
受取配当金	2	
補助金収入	63,680	
その他	1,235	65,014
営業外費用		
支払利息	5,908	
社債利息	4,271	
社債発行費償却	2,401	
固定資産圧縮損	54,597	
その他	2	67,181
経常利益		**96,889**
特別損失		
災害損失	4,795	
固定資産除却損	1,944	6,739
税引前当期純利益		**90,150**
法人税、住民税及び事業税	25,842	
法人税等調整額	3,462	29,305
当期純利益		**60,844**

株主資本等変動計算書（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）

単位：千円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	49,795	49,795	304,918	304,918	454,713	454,713
当期変動額							
剰余金の配当				△13,745	△13,745	△13,745	△13,745
当期純利益				60,844	60,844	60,844	60,844
当期変動額合計	—	—	—	47,099	47,099	47,099	47,099
当期末残高	100,000	49,795	49,795	352,017	352,017	501,812	501,812

個　別　注　記　表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式　　移動平均法による原価法

（2）その他有価証券　　時価のないもの
移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）製品、仕掛品、原材料　　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）商品、貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産
（リース資産を除く）　　定率法
ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物／3 年～18 年　　構築物／3 年～14 年
機械及び装置／3 年～10 年　　車両運搬具／2 年～3 年
工具、器具及び備品／2 年～10 年

（2）リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4．繰延資産の処理方法

（1）社債発行費

社債の償還期間にわたり利息法で償却しております。

5．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額

建物	38,260 千円
構築物	356,749 千円
機械及び装置	215,062 千円
車両運搬具	1,399 千円
工具、器具及備品	13,308 千円
リース資産	37,296 千円
計	662,078 千円

2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

（1）短期金銭債権	8,988 千円
（2）長期金銭債権	6,542 千円
（3）短期金銭債務	65,622 千円

Ⅲ．損益計算書に関する注記

1．関係会社との取引高

営業取引による取引高	
（1）売上高	43,992 千円
（2）仕入高・販売費及び一般管理費	627,048 千円
営業取引以外の取引高	88 千円

Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記

1．当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数　　普通株式　19,333 株

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額等

決　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	13,745千円	711円	2022年3月31日	2022年6月23日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額　24,823,572 円

② 1株あたりの配当額　普通配当：　94 円

特別配当：1,190 円

③ 基準日　2023 年 3 月 31 日

④ 効力発生日　2023 年 6 月 29 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

Ⅴ．税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	11,385 千円
賞与引当金	5,644 千円
投資有価証券	2,704 千円
関係会社株式	2,230 千円
資産除去債務	18,334 千円
未払事業税	2,232 千円
その他	754 千円
繰延税金資産小計	43,286 千円
評価性引当額	△24,023 千円
繰延税金資産計	19,262 千円
繰延税金負債	
有形固定資産	△10,934 千円
繰延税金負債計	△10,934 千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	8,327 千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

Ⅵ．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係		取引の内　容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	㈱果実堂テクノロジー	所有 直接66％	兼任2名	有形固定資産の購入	有形固定資産の購入	15,988	未払金	3,187
				商品の購入	商品の購入	227,275	買掛金	40,541
	うれしの農園㈱	所有 直接75％	兼任1名	栽培用資産のリース	栽培用資産のリース	24,491	未収入金	3,622
				商品の購入	商品の購入	191,360	買掛金	19,573

（注）1．上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．有形固定資産の購入については同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3．栽培用資産のリースに係る賃料は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
4．商品の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

Ⅶ．１株当たり情報に関する注記

1．１株当たり純資産額　　25,956 円 27 銭

2．１株当たり当期純利益　　3,147 円 20 銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

（1）損益計算書上の当期純利益　　60,844 千円
（2）普通株式に係る当期純利益　　60,844 千円
（3）普通株式の期中平均株式数　　19,333 株

Ⅷ．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの第 18 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023 年 6 月 8 日

株式会社果実堂　監査役会

監査役　　堂園　政仁　　㊞

監査役　　川上　龍太郎　㊞

監査役　　森山　英治　　㊞

（注）堂園政仁及び川上龍太郎は、会社法第 2 条第 16 号及び第 335 条第 3 項に定める社外監査役であります。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　第 18 期（自 2022 年 4 月 1 日　至 2023 年 3 月 31 日）計算書類承認の件

会社法第 438 条第 2 項に基づき、当社第 18 期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、前記「添付書類」17 頁から 25 頁までに記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、第 18 期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第２号議案　剰余金の配当の件

当社は、経営基盤を強化しつつ業績向上に取り組み、今後も企業価値を高めてまいる所存であると同時に、一貫して当社を支えていただいております株主の皆様への利益還元についても重要な課題と位置付けております。

当期の配当につきましては、当期純利益の金額から普通配当を 1 株につき 94 円とし、成長により獲得した利益の還元として 1 株につき 1,190 円の特別配当を実施いたしたく存じます。以上を合わせまして、当期の期末配当は、1 株につき 1,284 円といたしたいと存じます。

株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

１．期末配当に関する事項

（１）株主に対する配当財産の割り当てに関する事項

当社普通株式 1 株につき金 1,284 円（普通配当 金 94 円、特別配当 金 1,190 円）

配当総額　24,823,572 円

（２）剰余金の配当が効力を生じる日

2023 年 6 月 29 日

２．その他の剰余金の処分に関する事項

該当事項はありません。

第３号議案　監査役１名選任の件

監査役 堂園政仁氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役１名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	再任　社外 堂園政仁（どうぞの まさひと） （1975年3月23日）	1998年10月　太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所 2002年03月　公認会計士登録 2006年01月　三優監査法人入所 2016年10月　堂園公認会計士事務所設立 所長（現任） 2016年10月　当社財務顧問 2019年06月　㈱大豆エナジー（現DAIZ㈱）監査役（現顧問） 2019年06月　当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 堂園公認会計士事務所 所長	一株
	（社外監査役候補者とする理由）堂園政仁氏は、公認会計士として豊富な知識と経験を有しておられます。2019年6月より当社の監査役に就任いただき、コンプライアンス・リスク管理及び内部統制について高い見識から監査をおこなっております。適時的確な意見をいただくことで、当社の経営監督機能の強化とより良いガバナンス体制の構築に貢献いただくため、引き続き、監査役として選任をお願いするものであります。		

（注）１．監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

２．当社は監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第 35 条において、監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定め、その限度額は法令が規定する最低限度額であります。これにより堂園政仁氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。

株主総会会場ご案内図

会場　熊本県上益城郡益城町田原1155番地5
株式会社果実堂　2階会議室
電話（096）289-8883

●交通のご案内

- ▶阿蘇熊本空港より車で約3分（2km）
- ▶益城熊本空港ICより車で約15分（8km）
- ▶熊本ICより車で約20分（12km）
- ▶JR熊本駅より車で約50分（24km）
- ▶JR肥後大津駅より車で約10分（7km）